



實川たかし 県議会レポート

発行 / 自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話043(227)7411

2月予算委員会

成田空港の機能強化で地域発展を

山武市・山武郡選出の實川隆議員は、令和5年2月定例県議会の予算委員会でも質疑に立ち、成田空港の機能強化や物価高騰対策、ナガエツルノゲイトウ等の外来水生植物の駆除、千葉県の農業産出額など、様々な課題を取り上げ、県執行部の考え方をただしました。實川議員のその他の質問も合わせて、概要をお伝えします。



予算委員会で質疑を行う實川議員

實川議員 現在、成田空港では、さらなる機能強化が進められており、「新し

活かした空港周辺の地域づくりについても、具体化していくことが求められる。

そこで伺う。「成田空港を活かした持続可能な地域づくり検討事業」は、どのような目的で実施するのか。

総合企画部長 航空業界や空港に対する国際的なカーボンニュートラルの要請の高まり、また、成田空港の強みである航空物流の強化などを切り口に、地域と空港の発展が好循環する持続

可能な地域づくりを目指して、成田空港周辺ならではの地域の特性を活かした発展の可能性について検討するものです。

實川議員 この事業は、今年度はどのような調査検討を行っているのか。

総合企画部長 今年度は、空港の機能強化を見据え、空港内の新貨物地区と一体的に機能する高規格な物流拠点のあり方や、成田空港の特性を活かしたその他の新産業創出のあり方について検討を行うほか、脱炭素地域づくりの視点から、太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入パターンや、SAFと呼ばれる化石燃料

に替わる航空燃料の製造技術開発の動向などについて、有識者の意見も聞きながら調査検討を行っています。

實川議員 空港の物流機能の強化が地域産業の発展につながるよう、取り組んでいただきたいと思う。

総合企画部長 今年度の調査を踏まえ、空港周辺地域の産業拠点化の可能性について、より具体的な検討を進めることとしています。その内容としては、精密機器のメンテナンスセンターやEコマース拠点等の航空物流関連産業、また、医療機器の研究施設やトレーニングセンター、アグリビジネス研究拠点といった新産業についての調査検討を想定しています。また、国際的な獲得競争が始まっているSAFにつきましては、県

内の原料を活用したSAF製造の可能性などについて、別途調査を予定しています。

要望 空港構想は、3月にも中間とりまとめが行われると聞いており、成田空港の機能強化後の姿も見えてくると思うので、空港の内側と外側が一体となつて発展できるよう、具体的な検討を進めるようお願いする。

實川議員 空港構想の第4回検討会では、道路アクセスについても議論が行われ、周辺市町からは、空港の整備は着々と進展しているが、市町が要望している空港アクセス道路などの整備については、なかなか具体化が見えてこない、との声も聞かれた。

そこで伺う。今後、空港周辺の地域づくりは、どのように取り組んでいくのか。

知事 これまで申し上げた調査検討については、関係市町や空港会社の協力を得ながら進めることとしており、この調査の結果も活用しながら、関係機関と連携して「成田空港周辺の地域づくりに関する実施プラン」の見直しを行い、必要なインフラ整備など、空港と一体となった地域づくりに取り組んでまいります。

要望 成田空港の更なる機能強化の効果も波及するよう、しっかりと取り組んでいただきたいと思う。今後実施プランも見直していくとのことであるので、空港の機能強化の進展や、将来の交通動向を踏まえ、空港へのアクセス強化や、周辺市町の新たなまちづくりに併せて必要となる道路整備について、しっかりと進めていただくよう要望する。

物価高騰対策を急げ

實川議員 物価高騰対策として、県は物価高騰の影響が大きい事業者に対し、直接的な支援を行い、中小企業やご家庭向けの支援なども行ってきた。

しかし、今年に入っても、値上げの動きは止まるまじがなく、このままでは県民生活や県内経済に大きな影響が生じるものと考ええる。そこで伺う。今回の2月補正予算に計上されている物価高騰対策について、どのような考え方で支援を行

うこととしたのか。

総務部長 今回の2月補正予算においては、とりわけ生活に直結するエネルギーや食料品等の価格が上昇していることを踏まえ、

まずは、生活に困りの方に対する支援体制を強化するため、フードバンクや子ども食堂など、生活困窮者を支援する団体への助成を行うこととしました。また、これらの価格の上昇は、広く県民の皆様にも影響が及ぶことから、これまで取り

組んできた省エネ家電の購入支援や、プレミアム食料品の販売などを延長し、必要な予算を増額することとしました。

實川議員 令和5年度も物価高騰が続く場合、県はどのように対応するのか。

総務部長 令和5年度における物価高騰への対応については、今後、どの程度物価が上昇するのか、また、いつまで続くのかなど、状況を見極めた上で検討することが必要です。今後も引き

続き、経済情勢や国の動向を注視し、物価高騰が県民生活や県内経済に与える影響を踏まえ、臨機応変に対策を講じてまいります。

實川議員 物価対策について、現在の国の動向はどうなっているのか。

総務部長 昨年12月に成立した国の補正予算において、生活者向けの支援として、電気・都市ガス料金は本年1月から9月まで負担軽減を行うほか、これまで行ってきたガソリン料金の負担軽減は本年9月まで延長することとしています。このほか、コロナ・物価高騰対

策予備費が約3.7兆円計上されていますが、国の更なる対策については、現時点では詳細はわからない状況です。

實川議員 物価高騰は全国的な問題で、国がやるべきであるというところは理解しているが、長期化する物価高騰により県民や事業者の皆様が厳しい環境に置かれているのも事実である。

そこで伺う。県が国に先立ち、積極的に支援していく必要もあるのではないかと。物価高騰が県内経済に深刻な影響を及ぼす場合などにおいては、国の対

要望 物価高騰が更に長期化する場合には、県民が不安を感じることもなく、安心して暮らしていけるよう、しっかりと対応していただきたい。

●山武市・山武郡や県政のご相談、ご要望をお聞かせください

實川たかし 県事務所

〒289-1732 山武郡横芝光町横芝515
TEL.0479-82-2688 FAX.0479-82-2799

ナガエツルノゲイトウへの対策を強化せよ

實川議員 近年、県内の湖沼や河川でナガエツルノゲイトウ等の外来水生植物が急速に繁茂、拡大しており、手賀沼と印旛沼では、県による大規模な駆除事業が進められている。

また、農業用排水路を経由して農地にも侵入しており、農業生産への影響も懸念される。

県では、環境生活部、農林水産部、県土整備部、それぞれの部において対策を実施しているが、各部の取組について伺わせていただく。

環境生活部長 手賀沼とその流域河川では、令和2年度から駆除を開始し、今年度調査で判明した繁茂面積のおよそ4割に当たる約4万2千平方メートルの範囲の駆除が終了しています。

實川議員 印旛沼での実施状況はどうか伺う。

環境生活部長 印旛沼とその流域河川では、今年度から駆除を開始し、令和2年度調査で判明した繁茂面積のおよそ3割に当たる約2万4千平方メートルの範囲の駆除が終了しています。

實川議員 令和5年度に予定している駆除事業はどのようなものか伺う。

環境生活部長 手賀沼では、流入河川の大堀川及び大津川などに繁茂している群落、約2万5千平方メートルを駆除する予定です。また、印旛沼では、西印旛沼などに繁茂している群落、約1万5千平方メートルを

の施設は、管理者である土地改良区などが駆除を行っています。印旛沼の周辺や香取市の水路など広く繁茂した箇所においては、県が駆除を行っているところです。

實川議員 事業を実施する中で、課題も見えてきたのではないかと。駆除事業の課題はどのようなものか。

環境生活部長 駆除対象の外来水生植物は、非常に生命力が強く、切れ端からも増殖し、その成長が早いことから、刈取時における切れ端の拡散防止や、駆除が終了した場所での再繁茂の防止が課題として挙げられます。

實川議員 農林水産部の取組について伺う。農業用排水路におけるナガエツルノゲイトウへの対応状況はどうか。

農林水産部長 県で管理する揚水機場等の施設については、その機能を維持するためナガエツルノゲイトウの駆除を行っています。それ以外

援してまいります。また、ナガエツルノゲイトウに対して田植え後の水田で使用できる農業が新たに登録されたことから、駆除に関する資料を作成し、周知を図ってまいります。

實川議員 県土整備部におけるナガエツルノゲイトウの駆除の実施状況はどうか。

県土整備部長 県土整備部では、令和2年度から対策に着手し、令和2年度は3河川5箇所、令和3年度は6河川7箇所、令和4年度は9河川14箇所を実施しています。

實川議員 栗山川におけるナガエツルノゲイトウの駆除の実施状況はどうか。

県土整備部長 栗山川では、令和3年度に、道の駅多古付近において、約800平方メートルの駆除を実施したところですが、今年度も、再度、繁茂が確認されたことから、約720平方メートルの駆除を実施

施することとしています。

實川議員 栗山川のナガエツルノゲイトウの駆除について、今後、どのように取り組んでいくのか。

県土整備部長 今後、も巡視等により繁茂状況を確認し、治水上支障となる箇所を優先して、早期駆除に努めることとしており、具体的な実施箇所については、地元の市町と調整しながら進めてまいります。

要望 繁茂が進む前に、駆除することは、利水や治水にとって大変重要である。早め早めに、しっかりと対応していただくようお願いする。

もっと多くの予算をかけた、環境生活部、農林水産部、県土整備部が緊密に連携し、市町村や地域の関係者も巻き込んで、小さい群落も含め、一気に駆除することが、結果として予算の縮減にもつながるのではないかと。対策のより一層の強化をお願いする。

経営主が雇用管理や労働環境の改善に取り組んでいくことも重要である。

そこで伺う。雇用管理や労働環境の改善に取り組む担い手に対し、県はどのように支援していくのか。

知事 県では雇用に関するセミナーを開催するほか、就業条件や労働環境の整備を図る担い手に対し、アドバイザーの派遣や休憩施設などの整備への助成を行っています。さらに来年度から

は、地域外からの雇用を確保するために、雇用の居住確保に必要な施設の整備に対する支援を行います。これらの取組により、労働力の安定確保を図ってまいります。

要望 労働力を安定的に確保できるよう、規模拡大を目指す担い手への一層の支援をお願いします。

県の全体予算に占める農林水産の事業予算の割合

実川議員 道路・河川・港湾等の公共インフラは、県民の暮らしを支える生活基盤であるとともに、県内経済活動を下支えする重要なプラットフォームである。

地元からも道路整備や河川改修などのインフラ整備について、多くの要望をいただいている。

令和5年度当初予算案は、一般会計の総額が約2兆二千億円と過去二番目の規模となっているが、土木予算は十分に確保されているのか。

そこで伺う。県土整備部における一般会計の普通建設事業費は、近年どのような状況か。

県土整備部長 県土整備部における一般会計の普通建設事業費は、10年前の平成25年度当初予算では、約607億円、令和5年度当初予算(案)では、約1,010億円であり、この間、約403億円、率にして66%増加しています。

要望 県民の安心と安全を確保するため、適正な土木予算を確保するとともに、職員についても、しっかりと確保に努めていただきたい。すぐに職員の確保が難しいようなら、効果的な外部委託を活用したり、臨時的な職員を配置するなど様々な工夫により、責任をもって千葉県の県土整備にあたるよう要望する。

が、年々減少傾向にある。本県は全国有数の農林水産県であり、農林水産業は県にとって大変重要な産業であることから、必要な予算をしっかりと確保し、担い手が足腰の強い、自立した経営を続けられるよう、背中を押してあげられるような、県の支援をお願いする。農業産出額の2位奪還を達成するためにも是非ともお願いする。

実川議員 予算が増加していることが確認できた。一方、増加した予算を確実に執行していくには、相応の人員の確保が必要になると思う。

そこで伺う。県土整備部の職員数は、近年どのような状況か。

県土整備部長 平成25年度の県土整備部の職員数は、1,475人、令和4年度は、1,502人であり、この間、27人、率にして2%増加しています。

實川たかし県議会レポート



執行部の答弁を聴く實川議員

農業振興を図れ

實川議員 昨年12月に公表された令和3年の本県の農業産出額は3,471億円となり、全国順位は前年の4位から第6位に後退した。

農業の担い手の経営規模の拡大によって、自営ではなく雇用される形で就農する方が増えている。

今後、雇用による就農

を希望する人材を一人でも多く本県農業に呼び込むことが、労働力の確保につながるものと考えます。

そこで伺う。雇用就農者を増やすため、県ではどのように取り組んでいるのか。

農林水産部長 県では本県農業の魅力を生かすとともに、就労斡旋の窓口や求人サイトを開設するほ

か、就労相談会の開催などによる農業法人とのマッチングを推進しています。また、雇用された人材が定着するよう、栽培技術や社会人としての心構え等の習得や仲間づくりを行うセミナーの開催などにも取り組んでいます。

實川議員 様々な産業において、労働力が不足している中、農業の労働力を確保していくためには、労働者が安心して働けるよう、

を希望する人材を一人でも多く本県農業に呼び込むことが、労働力の確保につながるものと考えます。

そこで伺う。雇用就農者を増やすため、県ではどのように取り組んでいるのか。

農林水産部長 県では本県農業の魅力を生かすとともに、就労斡旋の窓口や求人サイトを開設するほ

か、就労相談会の開催などによる農業法人とのマッチングを推進しています。また、雇用された人材が定着するよう、栽培技術や社会人としての心構え等の習得や仲間づくりを行うセミナーの開催などにも取り組んでいます。

實川議員 様々な産業において、労働力が不足している中、農業の労働力を確保していくためには、労働者が安心して働けるよう、

が、年々減少傾向にある。本県は全国有数の農林水産県であり、農林水産業は県にとって大変重要な産業であることから、必要な予算をしっかりと確保し、担い手が足腰の強い、自立した経営を続けられるよう、背中を押してあげられるような、県の支援をお願いする。農業産出額の2位奪還を達成するためにも是非ともお願いする。